

豊前市地域高年齢者就業機会確保計画

令和 7 年 1 2 月 8 日

＜福岡県豊前市＞

目 次

- 1 地域高年齢者就業機会確保計画の区域
- 2 計画期間
- 3 計画区域に関する事項
 - (1) 計画区域の現状
 - (2) 重点業種の設定
 - (3) 重点業種における高年齢者の雇用動向と今後の見通し
 - (4) 重点業種における高年齢者の雇用・就業機会の確保における課題
- 4 国が実施する高年齢者の雇用に資する事業の目的
- 5 事業実施にあたっての協議会組織等の体制整備について
 - (1) 協議会名称及び構成員
 - (2) 協議会構成員に求める役割等について
 - (3) 自治体内における協力・連携体制について
- 6 事業内容
- 7 事業目標
- 8 民間資金等の調達方法と目標について
- 9 地域が実施している地域福祉・地方創生等の地域活性化等の取組
- 10 地域就業機会の確保及び地域福祉・地方創生等へ与える効果
- 11 事業実施後の協議会の在り方等について

1 地域高齢者就業機会確保計画の区域
福岡県豊前市

2 計画期間
令和8年1月5日～令和10年3月31日

3 計画区域に関する事項
(1) 計画区域の現状

福岡県豊前市（以下、本市という）は、福岡県の東南端に位置し、南に修験道の遺跡で知られる求菩提山、天然記念物「ツクシシヤクナゲ」の群生する犬ヶ岳をひかえ、ここに源を発する岩岳川を中心に豊前平野が扇状に開け、北は波静かな周防灘に面している。

明治22年4月市町村施行により築城郡角田村、上毛郡内に八屋町ほか8町村が設置され、明治29年には、築城、上毛両郡が合併し築上郡となり、昭和30年4月には、八屋町、角田村、山田村、三毛門村、黒土村、千束村、横武村、合河村、岩屋村の9町村が合併して今日の豊前市の形がつけられた。発足当初の市の名称は、宇島市だったが、同年4月14日には豊前市と名称を変更し今日にいたっている。

主要交通網としては、国道10号線や東九州自動車道、JR日豊線によって構成される東九州ルートが通り、北九州とは北西45km、大分県中津市とは南東7kmの位置関係にあり、京築地域南部の中心都市として位置している。経済的には北九州市と、市民生活や文化面では中津市と深い関係にある。

気候は、瀬戸内海型気候区に属しているがその最西端に位置するために、日本海側気候との中間的な性格を持っている。年平均気温は15～16℃、冬季でも5℃程度で、年間降水量は1,600mm程度となっている。

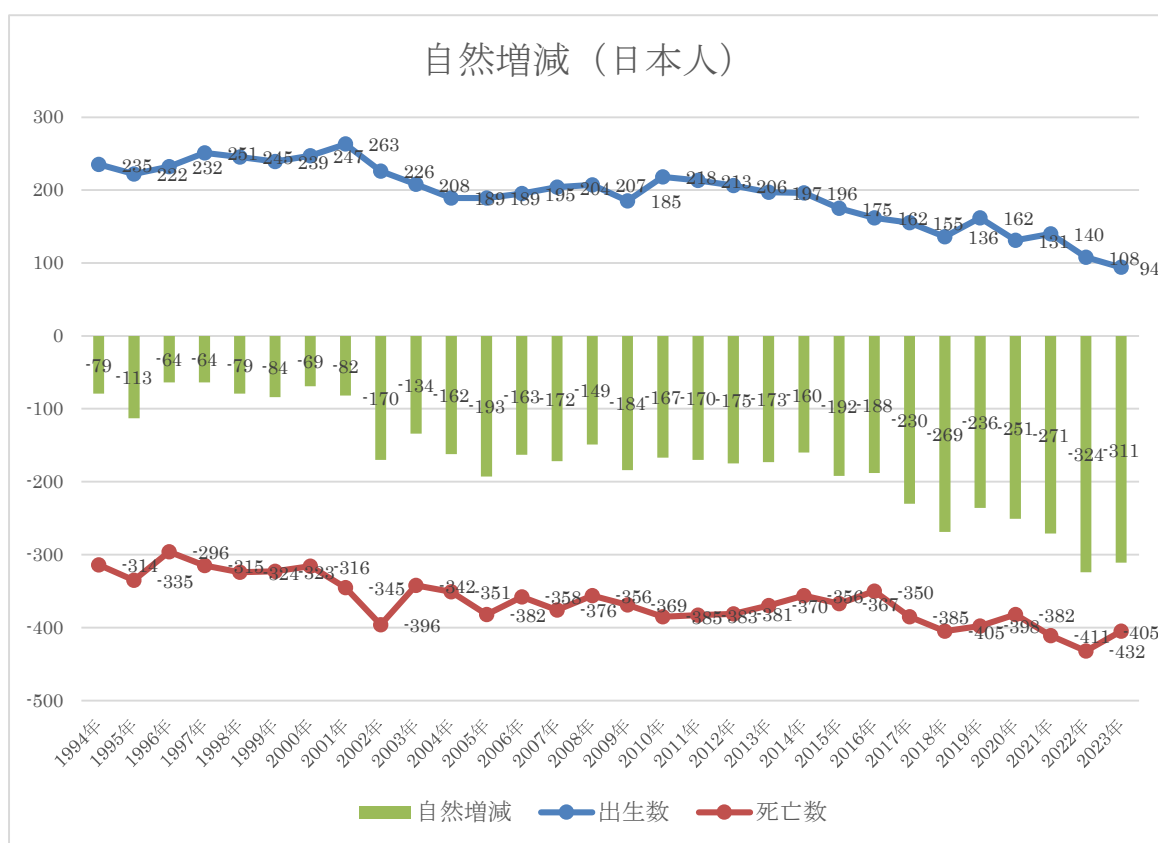
全国的な少子高齢化、人口の都市集中のあおりを受け、本市の人口も直近である令和2年国勢調査で24,391人となっている。特にここ10年間で3,609人（約14.8%）減少している。この主な要因は近年出生数が100人を下回る中、死亡者数が400人超の状態が続いており、自然減の数が300人を超えていることが主な要因となっている。【図1】

また、年齢3区分総人口と年齢3区分の推移からも、人口総数、15歳から64歳、0歳から14歳区分が減少している中、65歳以上人口のみが増加する傾向が続いている。【図2】高齢化率は令和2年度国勢調査時点では37.4%となっており、全国平均から約9%、福岡県平均から約9.5%も多く、増加傾向に歯止めがかからないものとなっている。

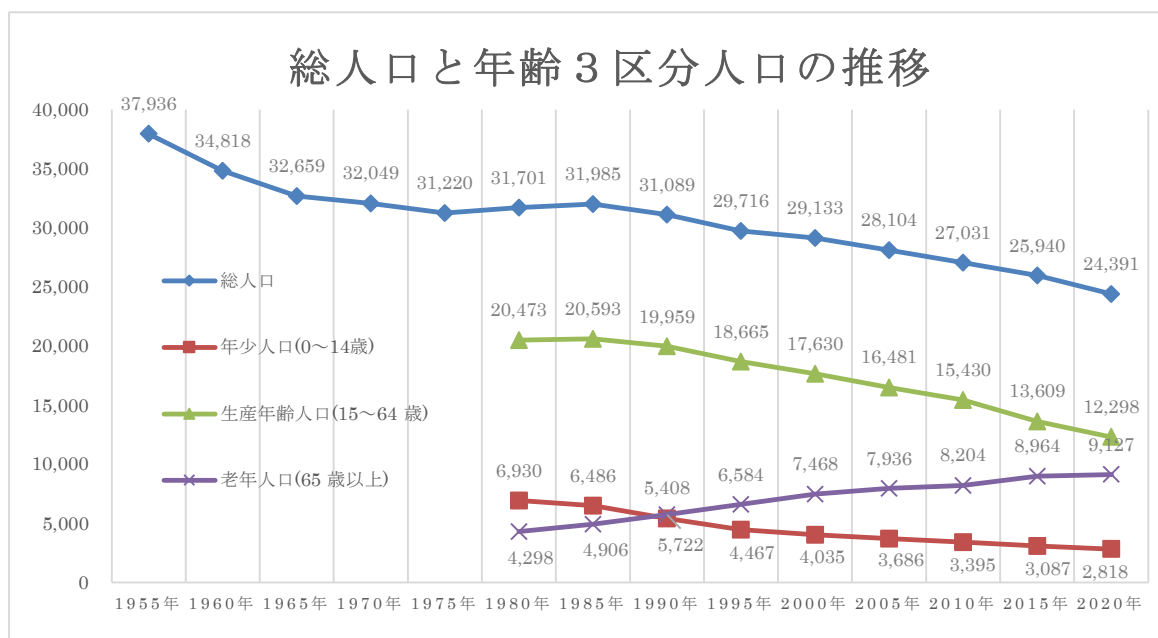
る。このため、65歳以上人口の1人を支える15歳から64歳の生産年齢人口の数を比較してみると、最も人口の多い昭和60年時点では約4.2人、直近の令和2年には約1.4人となっている。「生涯現役地域づくり」が高齢者の雇用問題に限らず地域全体の活性化に関する課題であることが、人口の実績及び人口推計からも読み取ることができる。65歳以上のいわゆる高年齢者層が支えられる側、15歳から64歳までが支える側という構造自体が成り立たなくなっており、「生涯現役地域づくり」によるこの構造の変革が必要となってきた。この理念のもと、本協議会は令和4年度に生涯現役地域づくり環境整備事業の採択を受け、3年間挑戦をさせていただいた。挑戦の過程では、年齢層を越えた多世代での取組とすることで高年齢者層の方も挑戦できる場を作ることができ、「委託」という形態により、その人の都合に合わせやすくすることによるハードルの低い「働く」を提供することで、アルバイトやパート、雇用など次のステップへ進む人が出てくることが分かってきた。一方で、「おしごとパレット」という愛称で事業を展開する過程でSNSの活用や口コミを中心に認知度向上を図ってきたが、社会や誰かと繋がりたい、話したいという希望はあるものの「働く」がその一歩となっていることに気づいていない住民も多く、伸び代がある。また、企業のニーズに十分に答えられず活用が難しいという認識が起こっていることもあり、「委託」という切り口のみでは、潜在的なニーズの掘り起こしや仕事の幅を広げることが難しい実情、これら活動には事務局側の手間暇がかかりすぎるにより収益化へのハードルが非常に高いことも課題として認識している。

これまでの3年間の取組を経て、できるだけ多くの属性の皆様を対象とする中に高年齢者層も含まれるという状況を作っていくことにより、結果的に高年齢者層もやりがいを持って活躍する傾向が見えてきているため、スキルやノウハウが発揮できる環境づくりが重要である。

【図1 第3期豊前市まちひとしごと総合戦略 資料編より】



【図2 第3期豊前市まちひとしごと総合戦略 資料編より】



令和2年の国勢調査によると、本市の人口24,391人のうち、11,019人の労働力人口を有する一方で、非労働力人口が9,212人となっている。

労働力人口の特徴としては、15～19歳から20～24歳になると

きに進学に伴う大幅な減少が起こり、卒業後の就職においても、市内企業へ就職する割合が少ない。25歳以上の労働力人口が増加しているのは、UIJ ターンで地域に戻ってくる人や子育て世帯となり本市に家を建て定住するなどのケースが増加しているためである。また、特に増加が起こっているのは団塊世代の人口が多いことに起因するが、人口の増加率より労働力人口の増加率が高く、高齢者層の働き手が増加している傾向が伺える。【図3】

非労働力人口の特徴は、総数9,212人のうち女性が5,868人を占めていることにある。また、年齢区分別にみると、非労働力人口で特に割合の高い55歳から79歳が、4,611人と半数以上を占めることが分かる。この年齢層については、就労能力が比較的高いと推測されるものであり、非労働力人口から労働力人口へ変えられる可能性が高い。【図4】女性で55歳から79歳という属性を「働く」と接続させるために重要なことは、それぞれの意欲や希望応じた就労の場を確保するとともに、自分のスキルやノウハウの発揮が誰かの役に立ち自己肯定感を向上させることによる生きがいの創出、孤立孤独に陥りがちな高齢者層にとっては人との関わりの創出という、コミュニティ要素との連動にある。これまでのおしごとパレット利用者のうち、女性で55歳から79歳という属性で活発に利用されている方に聞き取り調査を行った際にも、「多世代で一緒に仕事ができることが楽しかった」「おしごとパレットで知り合った人同士で仕事ではない時間でもパレットの事務所を借りて編み物を教え合うなど趣味の活動のきっかけができた」などの声もあった。高齢者層だから助けてあげる存在であるという認識そのものを払拭し、支え合うパートナーとして様々な年齢層の方が支え合う環境づくりこそが、高齢者層が働く意欲を持ちやすい環境づくりとなっていることが分かってきた。

【図3 労働力人口と非労働力人口の推移】

年齢区分	労働力人口【人】				非労働力人口【人】			
	2015	2020	増減	増減率	2015	2020	増減	増減率
15～19歳	133	132	-1	-0.76	923	793	-130	-16.39
20～24歳	623	573	-50	-8.73	166	149	-17	-11.41
25～29歳	841	713	-128	-17.95	91	71	-20	-28.17
30～34歳	956	779	-177	-22.72	134	90	-44	-48.89
35～39歳	1,203	902	-301	-33.37	155	112	-43	-38.39
40～44歳	1,449	1,172	-277	-23.63	153	123	-30	-24.39
45～49歳	1,197	1,391	194	13.95	148	167	19	11.38
50～54歳	1,206	1,109	-97	-8.75	176	181	5	2.76
55～59歳	1,281	1,146	-135	-11.78	308	195	-113	-57.95
60～64歳	1,257	1,058	-199	-18.81	763	507	-256	-50.49
65～69歳	989	898	-91	-10.13	1,364	1,021	-343	-33.59
70～74歳	452	717	265	36.96	1,412	1,486	74	4.98
75～79歳	235	260	25	9.62	1,396	1,402	6	0.43
80～84歳	103	111	8	7.21	1,354	1,218	-136	-11.17
85歳以上	33	58	25	43.10	1,506	1,697	191	11.26
総数(年齢)	11,958	11,019	-939	-8.52	10,049	9,212	-837	-9.09
(再掲)15～64歳	10,146	8,975	-1,171	-13.05	3,017	2,388	-629	-26.34
(再掲)65歳以上	1,812	2,044	232	11.35	7,032	6,824	-208	-3.05
(再掲)75歳以上	371	429	58	13.52	4,256	4,317	61	1.41

【図4 男女別非労働力人口】

年齢区分	男性	女性	合計
15～19歳	397	396	793
20～24歳	78	71	149
25～29歳	16	55	71
30～34歳	11	79	90
35～39歳	22	90	112
40～44歳	31	92	123
45～49歳	45	122	167
50～54歳	61	120	181
55～59歳	46	149	195
60～64歳	160	347	507
65～69歳	405	616	1,021
70～74歳	602	884	1,486
75～79歳	578	824	1,402
80～84歳	461	757	1,218
85歳以上	431	1,266	1,697
総数(年齢)	3,344	5,868	9,212
(再掲)15～64歳	867	1,521	2,388
(再掲)65歳以上	2,477	4,347	6,824
(再掲)75歳以上	1,470	2,847	4,317

就業者を産業別にみると、令和2年度国勢調査時点で1次産業が552人（5.4%）、2次産業が3,268人（31.9%）、3次産業が6,438人（62.8%）という割合で構成されている。【図5】

【図6】就業人口全体が減少しており、特に1次産業就業者数の減少が著しく、2次産業は約30%の割合で推移、3次産業は年々構成比率が増えている状況となっている。豊前市は海から山まで幅広い自然を有するため、1次産業は特にあまおうや米を中心とした農業、豊前海一粒かきやハモを中心とする水産業が盛んであるものの就業者の減少により、担い手不足が深刻になっている。2次産業は、大分県中津市など近隣の自動車メーカーの下請けを行う自動車関連部品メーカーや、老舗の製紙工場など多くの製造業が所在しており、多くの雇用を生み出してきた。現在は雇用をしたくて募集をしても中々採用ができないという悩みを抱えている業種となってきた。3次産業は、若年層を中心にサービス業への意欲が高いことにより、近年割合を増してきた。

【図5 産業別就業人口の推移】

【図6 産業別就業人口の構成比の推移】



資料: 国勢調査



資料: 国勢調査

本市を所管するハローワーク行橋の有効求人倍率は、ここ数か月 0.7 から 0.6 前後の推移であり求人数が求職者数を下回っている状況が続いている。企業の求人ニーズに関しても若年層が選ばれる傾向にあることも踏まえると、求人数自体が少ない中で高齢者層の枠を確保することは非常に大きなハードルとなっている。だからこそ、多様な働き方が効果的なエリアとも言える。

(2) 重点業種の設定

本市の抱える課題等を解決するため、以下の業種を重点業種とする。

- ① 製造業
- ② 農林水産業

(3) 重点業種における高齢者の雇用動向と今後の見通し

① 製造業について

本市には、東部工業団地や能徳工業団地を中心に自動車部品や透析機器などの製造を行う工場が立地されている。これは、工業団地の造成を行うことにより企業誘致を進めてきた本市の特徴であると同時に、福岡県荏田町や大分県中津市など近隣自治体に自動車製造工場が多く立地していることによる。平成 28 年 4 月には、東九州自動車道の豊前インターチェンジが開通し、製造業の交通網がさらに強化されることとなった。就業人口の推移としては、平成 7 年までは製造業が最も就業者数の多い産業となっていたものの、平成 12 年からはサービス業が最も多い産業となり、その傾向が以降も継続して続いている。

【図 7】人手不足が見込まれる業種であるものの、製造ラインに高齢者層の活躍できる仕事があるかという点と双方のニーズが合わないことも多く中々難しい状況となっていた。ここまでのおしごとパレットの業務において、製造した商品を EC サイトで販売していきたいというニーズに対し、その構築運営などの知見を持つ高齢者層の方が支援をすることで道筋ができ実績も出てきた。このように、高齢者層のノウハウや経験の提供が製造業種における新規事業開発に資することでもできるなど、事業者側にとっても高齢者層にとっても無理のない活躍の場となる可能性が高く、新しい働き方の提供元として効果的であることから、製造業を重点業種に設定する。

② 農林水産業について

農林水産業は米、麦、スイートコーン、あまおうなどの農作物、豊前海一粒かきやハモなどの海産物、京築ヒノキの林業と本市の主要産業のひとつである。各区分の就業者数の推移によると、農業、林業、水産業全ての区分において、就業者数が減少の一途を辿っている。平成 27 年と令和 2 年の 5 年間の比較においても、農業は 133 人（21.5%）、漁業は 28 人（39.4%）と減少の傾向が止まらず、若手の担い手が少なくいずれの産業も高齢者層が担い手の多くを

占めているため、今後もこの傾向が強まることが予想されている。【図7】

1次産業は、今夏の記録的な暑さや記録的短時間大雨情報の発出が続くなど気候変動の煽りを受けやすい業種でもあるため、安定的な収穫量の確保が難しく、さらに体力仕事でもあるため、就労という面からしても就労希望者を探すことが難しいものとなっている。そこで、短時間勤務なら可能という人を複数人確保して繋ぐことができれば、一定期間に収穫を迎えるものであっても人手不足の解消に繋げることができる。これまでの期間においても、農業、特にいちごやぶどうなどの果物の生産現場において、おしごとパレットを活用いただくことで複数人による短時間勤務を実現し、一定の人手不足に対する支援に繋がった事例がある。

このように、仕事内容を分解（収穫、収穫された作物の箱詰めなど）しやすい一面もあり、高年齢者層だけでなく、障がいをお持ちの方、短時間勤務を望む子育て中の方など、ユニバーサルに活躍が見込まれ、多世代の活躍の場としても期待される。1次産業は、安心安全で持続可能な地域であるためになくはならない産業であると同時に、収穫や漁獲する作物、そしてその加工品が特産品として地域になくはならないものである。また、繁忙期の人材確保に苦慮している現状が散見されることも踏まえ、重点業種として設定する。

【図7 産業別就業人口の推移】

年次	総数	第1次産業			第2次産業			第3次産業								分類不能 の産業
		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気ガス	運輸通信業	卸売り小売 業飲食店	金融保険 業	不動産業	サービス業	公務(他に分 離されないも の)		
令和2年	10,523	486	23	43	2	524	2,742	71	436	1,333	119	68	3,975	436	265	
平成27年	11,474	619	24	71	4	608	2,953	94	452	1,505	128	72	4,209	456	279	
平成22年	12,516	740	49	91	3	584	3,867	104	436	1,976	176	48	3,659	470	313	
平成17年	12,565	1,022	25	92	4	772	3,125	109	543	2,273	182	56	3,718	496	148	
平成12年	13,296	1,234	25	94	2	993	3,429	153	683	2,310	241	39	3,549	511	33	
平成7年	14,100	1,670	21	143	3	972	3,914	158	690	2,268	254	40	3,441	517	9	
平成2年	14,607	2,097	22	174	2	932	4,065	159	703	2,426	272	27	3,175	551	2	
昭和60年	15,116	2,606	45	215	4	983	3,746	114	885	2,594	270	31	3,049	559	15	
昭和55年	15,287	2,768	60	221	1	1,139	3,592	235	874	2,715	248	26	2,813	583	12	
昭和50年	15,406	3,729	37	254	6	1,059	3,518	196	897	2,423	259	23	2,383	591	31	
昭和45年	17,042	5,646	56	408	7	932	3,193	258	919	2,273	229	18	2,520	578	5	
昭和40年	16,030	6,382	70	326	9	939	2,240	341	830	2,123	193	-	2,084	490	3	
昭和35年	15,893	6,722	194	316	10	949	1,964	398	685	2,051	176	-	1,971	456	1	
昭和30年	16,424	8,094	246	276	11	958	1,584	-	1,086	1,726	158	-	1,798	487	-	

(4) 重点業種における高年齢者の雇用・就業機会の確保における課題

① 製造業について

製造業については、労働力人口の減少が著しく、技術革新による機械化が進む影響も見られる一方で、特に中小製造業は人材募集を行っても応募がないという課題を抱えている。高年齢者の雇用や就業機会においては、製造ラインに加わるとなると交代勤務を含む体力面での不安を中心に、事業者や就業希望者双方に懸念されているところである。一方で、豊前市では製造業を中心に、人手不足の解消として技能実習生の活用を行う事業者が増え、市内の外国人の割合も増加傾向と

なっている。技能実習生の活用においては、事業者側は言語や生活習慣の違いなどへの配慮が求められ、ごみ出しや夜間の生活音など日常生活などを含めた地域への説明等新たな労力が掛かっているとの声がある。これら外国人技能実習生に対する支援に関しては、地域に長年暮らす高年齢者層だからこそ支援しやすいなど、製造ラインの業務としてというよりは、業務内容によって高年齢者層が活躍できる場が広がる可能性が高い。また、特に食品を製造する事業者を中心に、ECサイトを新規開設したいという声や、Instagramを中心とした SNS 広報に力を入れたいという声もいただいている。このような場合に、高年齢者層の中でノウハウや経験を基に、サポートに入っている事例も見られており、細かい業務内容や今後の事業計画などまで入り込むことができれば、高年齢者の持つ知見を活かしていくことができる可能性が高い業種である。細かい業務内容や今後の事業計画まで入り込もうとするには信頼関係の構築が求められるが、既に活用事例も出ていることや、これまで活動の中でフォークリフトの免許を持った高年齢者層を雇用することに繋がって助かったという実績もあるため、信頼関係が構築できている事業者も増えてきており、より多くの製造業事業者への横展開を狙っていくことも想定している。

② 農林水産業について

農林水産業従事者は個人で営むことが多いため、雇用される側との関係性の構築や指揮命令系統の順守など、雇用する側、される側との情報共有に課題が見込まれる。また、家族で経営してきた人にとっては、「求人する」ことこそが、ノウハウもない初めて行う大きな仕事であり、人手不足が進んでいるのに求人が後手に回っている傾向にある。これまでの期間においても、特にいちごやぶどうなどの果物収穫等の繁忙期での活用事例が出ており、業務内容を短時間かつ就労する人が無理のない働き方ができるように、例えば、収穫、選定、箱詰め、出荷などの工程を分解するなどして、仕事の整理も同時に行うことでの活用がされはじめている。

また、昨今の都市部を中心にお米が手に入りづらくなったことによる備蓄米の販売など、稲作を中心に農業に対して注目され始めている。一方で、これまでの減反政策や都市部への若者の移住などで、ノウハウを持つ人が少なくなっている。これに対し、体力的にきつい、家族の支援が難しくなったなどの理由で自営での農業を辞めてしまった高年齢者層も一定程度増えているため、チームでひとつの仕事を遂行することで、急な休みにも対応できる、体力的にきついと感じない範囲で仕事をするという枠組みを確立していくことで、特に繁忙期の人手不足の解決へ寄与する。

4 国が実施する高年齢者の雇用に資する事業の目的

本市では、令和4年度から生涯現役地域づくり環境整備事業としておしごとパレット（短時間ワークシェアリング）の仕組みを実装すること

で、高齢者層を含む多様な世代がご自身の都合に合わせた仕事を提供してきた。おしごとパレットの仕組みの中では、年齢層に関わらずひとりひとりが支え合う中で仕事に取り組んでいくため、高齢者層が支えられる側のみにはならず、例えば子どもの夏休み期間中に、急遽休まないといけない子育て世代の代わりに高齢者層が活躍するなど、誰かを支援することにより高齢者層がいきいきと活躍する基盤となっている。この基盤をさらに拡大することで、事業者の人手不足解消の一助としつつ、それぞれのライフステージに応じた仕事ができる環境を拡大し、高齢者層を含む多くの社会参画を生み出すことを目指している。

また、隙間時間に仕事ができるおしごとパレットを経験することで、子育てや介護などにより一定期間仕事から遠ざかっていた方が、簡単な仕事から少しずつ自信を取り戻し、正社員やパートなどへ一歩踏み出していききっかけにもなっている。現在のおしごとパレットが提供できる短時間ワークシェアリングの仕組みのみでは、事業者にとっては指揮命令系統に入らないため活用が難しいという課題も散見されるため、ハローワークやシルバー人材センター、社会福祉協議会など本協議会内外との連携を強化し、これらの人材を創出していくことも大きな役割となっている。

さらに、おしごとパレットがお受けしている仕事の中で、創意工夫を行い実施しているスマホ教室が高齢者層に支持され豊前市へ継続を希望する投書が届くなど、高齢者層にとって交流や居場所づくりとなり、この先にちょっと仕事してみようという方も出始めている。このような社会的意義と就労希望者の創出という重ね合わせ方ができていることも、おしごとパレットの大きな特徴である。

このような事業へ成長を見せ始めているものの、継続には資金調達という大きな壁が立ちはだかっている。環境整備事業のその先も見据えた事業として昇華させていくため、これまで提供できた機能からの取捨選択や新たな機能の拡張など、民間の経営経験者を交えた経営戦略を進め、質の高い事業効果を獲得する。

5 事業実施にあたっての協議会組織等の体制整備について

(1) 協議会名称及び構成員

別紙1を参照すること。

(2) 協議会構成員に求める役割等について

協議会の各構成員の役割等については、概ね以下のとおりである。

① 豊前市総務部総合政策課

豊前市における本事業の担当課として、事業全体の連絡調整の実施。
また、地域住民等に対する情報提供や周知活動等の際の媒体の提供等。

② 豊前市まち・ひと・しごと創生会議

豊前市の地域創生事業との連携に関する助言や、構成団体の業種や産業間の課題共有、情報共有、連携、その他周知等を実施。

③ 一般社団法人豊前観光まちづくり協会

地域内の情報共有、周知等を実施。また、会計監査を実施。

- ⑤ 社会福祉法人 豊前市社会福祉協議会
既に高年齢者層の活躍の場の一部としてボランティアセンターを運営しており、そのノウハウを生かし、事業実施における助言等を実施。
- ⑥ 公益財団法人 豊前・上毛シルバー人材センター
既に高年齢者への就労に関する取組を実施しているノウハウを生かし、事業実施における助言等を実施。
- ⑦ 職業訓練法人 豊前地区職業訓練協会
職業訓練に来ている就労希望者への周知、情報提供を実施。

(3) 自治体内における協力・連携体制について

協議会構成員として、本事業に中心的に取り組むのは総務部総合政策課であるものの、地域住民等の雇用を促進し、生涯現役社会を目指す上においては、以下の部局に対しても事業実施に当たり適宜協議や協力依頼を行い、本市全体として協議会の事業運営を支えることとする。

- ① 商工観光課
商工会議所との連絡調整の補助、市内の雇用や企業誘致の状況、中小企業等地域事業者に対する助言及び周知活動の協力等
- ② 健康長寿推進課
高年齢者層に対する施策の助言や周知広報協力等

- 6 事業内容（個別支援メニュー内容）
別紙2を参照すること。
- 7 事業目標（アウトプット目標及びアウトカム目標）
別紙3を参照すること。
- 8 民間資金等の調達方法と目標について
別紙4を参照すること。
- 9 地域が実施している地域福祉・地方創生等の地域活性化等の取組
別紙5を参照すること。
- 10 地域就業機会の確保および地域福祉・地方創生等へ与える効果

(1) 環境整備事業と自治体事業等との連携により期待される効果

本市においては、地方創生推進事業を複層的に実施してきており、令和3年度から令和6年度まで生涯活躍のまち分野で「ひとりひとりが主役の豊前市「ハレノヒ」実現プロジェクト」、令和6年度から令和8年度まで「Re:ぶぜんプロジェクト サークュラーシステムが紡ぐ豊前版小さな拠点2.0（以下、Re:ぶぜんという。）」を進めている。特に、Re:ぶぜんでは、少子高齢化が進み価値観が多様化している社会の変化を踏まえ、地域コミュニティの希薄化に対し、これまでの地縁血縁のコミュニティのみでなく、仕事や趣味など共通点を持つ人同士の繋がり場の場づくりを進めることで、

新たなコミュニティの在り方を求めている。また、これには関係人口の発想も取り入れ、地域内外の巻き込みも進めていくこととしている。これまでのおしごとパレット事業においては、仕事を切り口に多世代の新たなコミュニティ形成が進んでおり、既にこの種が芽吹き始めている。多世代が支え合いながら仕事を進めることで、高年齢者層も誰かの役に立っているという自己肯定感の中で、無理のない仕事から社会と繋がり始めている事例も多く、心身共にハードルの低い働き方から社会と繋がることで、Re:ぶぜんへの貢献も大いに期待されている。

人口の約4割が65歳以上となっている本市においては、おしごとパレットが提供する仕事を通じて社会と繋がることや、その先に居場所を見つけてコミュニティに参画することにより生きがいを感じることが、ウェルビーイングな地域を育むと同時に、引きこもり等による医療費や社会保障費の増加に対し歯止めをかける可能性も期待される。このような縮減できたものを人への投資へ振り向けることで、更なる好循環を狙うこともでき、おしごとパレットがもたらす効果が持続可能な地域づくりへ寄与し、様々な分野と連携を行うことで地域創生の効果の創出も見込む。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

製造業、農林水産業いずれも環境整備事業の実施効果として、上記3(4)に記載した効果が直接的に見込まれるとともに、事業実施期間中に高年齢者層を含む新たな働き方を経験した事業主による口コミや、その他事業主にとっての関係人口化が進んでいくことが想定される。事業者側にとっても多様な働き方による人手不足状態の解消を狙えると同時に、関わった人が自社製品を選んで購入するなどの地域経済循環の創出や、今まで事業者内になかったスキルやノウハウを活用することで新規事業を進めていくなど様々な相乗効果も見込まれ、雇用や就業機会に関しての好循環も見込まれる。

11 事業実施後の協議会の在り方等について

環境整備事業終了後については、短時間ワークシェアリングによる再委託事業等収益の柱の拡大と同時に、前回の3年間経過した課題の中で、実施している事業に関しては共感するものの短時間ワークシェアリングの機能への接続のみでは、企業が求める人物像の確保には至らないこともあった実態や資金調達が非常に大きな壁になっていることも踏まえ、民間経営ノウハウを活用した事業創出や事業拡大を目指していく。具体的な取組スケジュールは、これまで提供している短時間ワークシェアリングの仕組みと連動させることで効果が見込まれる、有料職業紹介事業や特定地域づくり協同組合などの制度の調査、研究により効果的だと判断される場合はその導入も視野に入れていく。

また、豊前市から地域再生推進法人としての認定を受けていることもあり、多世代コミュニティの形成による高年齢者層や子育て中の方などの孤立孤独抑制など、地域にとって人手不足への解消と同時に地域共生社会への貢献を続けていく。これを地域住民に対し周知広報していくことで、地域にとつ

て必要な機能であることの認知を広め、行政としての人材の出向等も交渉を進めていきたい。その過程で、現在行政が実施している各種事業の中で市外へ委託するなど資金が流出したり、これによる知見やノウハウの蓄積ができなかったりする業務のうち、可能な範囲で本協議会の活用を促し、地域づくりは地域が主導権を持って実施するという地域内への循環に向け、中間支援組織としての役割の組成も進めていく。

また、共通して持つ機能を効果的効率的に実施できるよう地域内の同様の業種業態の事業を実施する組織との整理統合の可能性も視野に協議を重ね、本取組が地域内で継続して活用いただける状況を目指す。

～	令和 10 年 3 月	環境整備事業終了、派遣・特定地域づくり事業協働組合などの多様な働き方に資する事業の検討終了。
令和 10 年 4 月	～	環境整備事業において実施した支援メニューの継続的实施、これまでの検討を踏まえ効果的な事業へ集中し効率化を図る、完全独立。

【協議会機能、構成員一覧及び組織図(一般社団法人豊前生涯活躍地域づくり協議会)】

(別紙1)

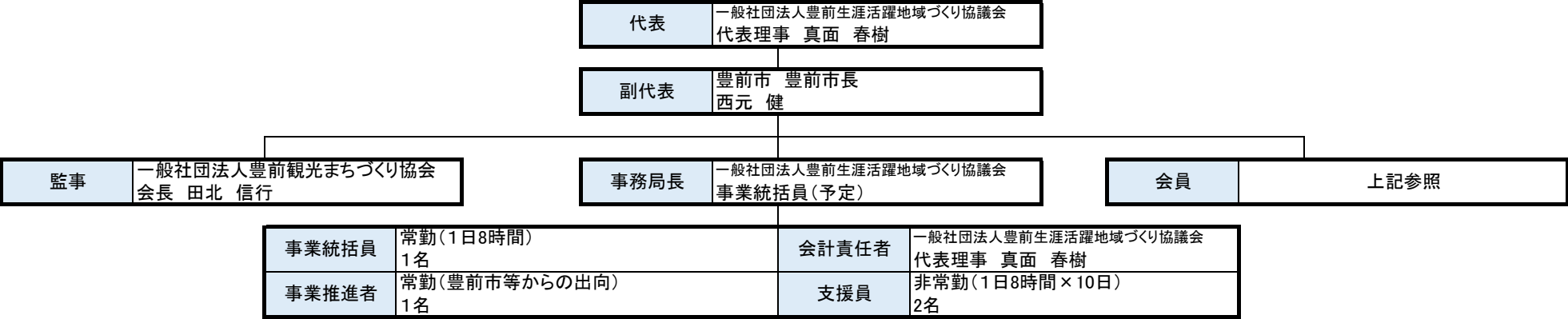
1 協議会機能

令和4年度から実施した生涯現役地域づくり環境整備事業において構成した協議体制を引き続き継続実施する。代表は前回の期間中に法人化した当法人が担い、法人の運営は法人内部で実施し、各種施策の検討や実施、これに資する情報共有や周知広報は下記構成員による協議において進めていく。この協議体制は、産学官それぞれの情報を共有することで地方創生事業を推進する「豊前市まちひとしごと有識者会議」をベースに、高年齢者等の雇用・就業機会の創出のための支援機能を追加するため、シルバー人材センター他、地域内関係者を構成員に加えて構成している。

2 構成員一覧

構成員	現役職	氏名	住所	担当者役職・氏名
代表	一般社団法人豊前生涯活躍地域づくり協議会 代表理事	真面 春樹	〒828-0021 福岡県豊前市大字八屋2025-2	事務局 郡司掛 ひろみ TEL:0979-64-7575
副代表	豊前市役所 豊前市長	西元 健	〒828-8501 福岡県豊前市大字吉木955	総合政策課地域創生推進係 篠田 隆教 TEL:0979-82-1124
監事	一般社団法人豊前観光まちづくり協会 会長	田北 信行	〒828-8501 福岡県豊前市大字八屋2025-2	事務局 TEL:0979-53-6660
会員	豊前市まち・ひと・しごと創生会議 議長	田北 信行	〒828-8501 福岡県豊前市大字吉木955	TEL:0979-82-1124
	【上記会議構成員】			
	豊前商工会議所			
	福岡京築農業協同組合			
	豊築漁業協同組合			
	豊築森林組合			
	豊前市ものづくり振興協議会			
	福岡京築県土整備事務所			
	西日本工業大学			
	福岡銀行 豊前支店			
	西日本シティ銀行 豊前支店			
	福岡ひびき信用金庫 豊前支店			
	学校法人矢倉学園豊前幼稚園			
	市民代表			
	市民代表			
	市民代表			
	社会福祉法人 豊前市社会福祉協議会		〒828-0051 福岡県豊前市大字吉木955	
	公益社団法人豊前・上毛シルバー人材センター		〒828-0051 福岡県豊前市大字吉木955	
	職業訓練法人豊前地区職業訓練協会		〒828-0021 福岡県豊前市大字八屋1926番地	

3 組織図



個別事業名	②	ワンストップ窓口設置・強化						
支援対象者	豊前市内在住の求職者（特に高齢者、子育て中の女性）、その他正社員等の働き方が難しい人							
誘致方法	協議会構成員からの周知、広報SNS他							
実施年度	令和7年度	実施	令和8年度	実施	令和9年度	実施	再委託予定	無
事業内容	全般	令和4年度から実施している事業においても、ワンストップ窓口の機能が一定程度活用されることで、最終年度には2,000人を超える来所者となった。これら来所者の中には、就労に関する相談や打ち合わせの他、仕事以外でも様子を見に来るなど多岐にわたる用途でご活用いただいていた。これまで窓口を設置していたZigZagでは手狭になってきていたことと、仕事に関する相談などをもっと気軽に実施できるよう、移転を検討している。移転を検討している場所にジョブカフェの機能を持たせることで、より仕事に特化した相談をお受けできる体制を整える予定となっている。当法人の提供する相談のみでは希望に添えない場合もあるため、ハローワークやシルバー人材センターなどの相談を定期的にしていただけないか相談しながら、機能の拡張を図っていく。 これまでおしごとバレット登録者で窓口を活用してくれた方の中には、例えば子ども服の譲り合いコーナーがあるから事務所に来て、そこからおしごとバレットの存在を知り、仕事をしてみようかと意欲的になった方もいるため、窓口機能以外に気軽に立ち寄れる機能がある方が、支援対象者へアプローチしやすいことが分かってきている。このような場があることで、コーディネーターが説明するという少し硬いものから、登録者同士の雑談の中から、私もやってみようかなと話を聞きたいという口コミを加速させることもでき、より多くの人の巻き込みを目標にして進める。						
	以降施の2年度重点	ハローワークやシルバー人材センターのみならず、事業承継の相談を受ける福岡県事業承継・引継ぎ支援センターや、職業斡旋や派遣などの機能をもつ民間事業者との連携なども視野に、ワンストップ機能の拡張を図っていく。定期的に、子や孫を連れて話を聞きに行こうということもできる環境づくりを進め、2年目以降は広報や口コミによりこの気軽に立ち寄れるワンストップ窓口としての機能の認知を広め、様々な仕事に関する機能を、より多くの市民へ届けていく。						

個別事業名		① ハードルの低い仕事のマッチング							
支援対象者		豊前市内に在住の求職者（特に高齢者、子育て中の女性）、その他正社員等の働き方が難しい人							
誘致方法		協議会構成員からの周知、広報SNS他							
実施年度		令和7年度	実施	令和8年度	実施	令和9年度	実施	再委託予定	無
事業内容	全般	<p>豊前市内に在住する高齢者層を含む就労希望者のうち、子育てや介護、その他家庭の事情を優先した働き方を希望する方、就労からブランクがあり働くことが不安な方のリハビリ的な活用など、ハードルの低い仕事のマッチングを行うことで、働くから遠ざかっている方と仕事を結び付けていく。令和4年度から実施しはじめた企業のニーズから事業や業務を切り出し、それを整理分解し細分化していくことで、取り組みやすい仕事へコンサルティングを行うことで、就労希望者にとってハードルが低い仕事へ変化させる仕組みを活用する。</p> <p>これまでの事業においても、おしごとバレット登録者が、登録者、事業者の相互理解に進み、本事業から巣立って直接雇用へ結びついた事例も出てきており、ハードルの低いマッチングが企業が望む雇用という形へ深化することもあった。この事例の中には、高齢者層の方も含まれており、双方が実体験を積むことの意義が見えていく。一方で、企業側からは安定した働き手として雇用を求める声が依然として多く、このような可能性があることまでの認知が進んでいない。そこで、事業者に対しては、このような事例の紹介や、さらに新規事業への可能性として、製造業での高齢者層のスキルやノウハウが活かしてECサイトの運営へ一歩進んだことの横展開を図るなど、企業への認知度向上を図っていく。また、豊前市外企業、特に都市部のBPO業務を営む企業等で、一定程度外部へ仕事の切り出しが可能であったり、地域貢献を希望するものについては、積極的に活用を促していただくべく、広報・SNS等の発信にも力を入れ、経験できる仕事の種類を増やしていくことで、より多くの就労希望者へ仕事のマッチングができるように進めていく。</p> <p>また、本事業の理解促進を図るため、発表の場をつくり協議会構成員や市内外の関係者、地域住民などへ実際にこのマッチングによって仕事を経験した人の生の声をより多くの人や企業へ届け、周知を進める。</p>							
	以降の2年度目	<p>豊前市において、地域の行政区が自治会組織へ移行していく時期になっており、現在でも地域の区長や地域づくり協議会会長、公民館長などから、今後の運営においては人手不足により運営ができるか不安との相談がおしごとバレットにも寄せられている。このような地域における人手不足に対しても、おしごとバレットの仕事として支援を行うことで、地縁血縁に縛られない地域活動への貢献も狙っていく。これらの活動により、おしごとバレットが実施する事業が、高齢者層を中心に地域活動を行う人にも浸透し、周知にも繋がりが規模の拡大を目指す。</p> <p>1年目は発表の場が認知度向上に効果を発揮しているのが確認できれば、このような場をさらに強化していくため、シンポジウム等さらに発展させた展開を進める。</p>							

個別事業名	④	新しい働き方の提供						
支援対象者	豊前市内在住の求職者（特に高齢者、子育て中の女性）、豊前市への移住検討者並びに豊前市内企業							
誘致方法	協議会構成員からの周知、広報SNS他							
実施年度	令和7年度	実施	令和8年度	実施	令和9年度	実施	再委託予定	無
事業内容	全般	豊前市内企業のニーズは新たな働き手として雇用できる人材を集めたいというものがある。豊前市においても合同就職説明会を実施しているものの、その数はまだまだ足りないのが実情となっている。そこで、豊前市の移住定住施策と連携させ、豊前市内企業へのインターンを行い、相互理解を深めその先に雇用等へ繋がるインターン制度を仕掛けていきたい。1年目はこの仕掛けを構築していくとともに、豊前市内企業へ説明を行い、協力してくれる事業者を広く募集する。また、移住体験施設「山内のいえ」の宿泊者や、その他豊前市への移住実績が多い福岡市、北九州市、熊本市などの近隣都市圏へ広報、SNSを通じ本企画の周知を行い、インターン希望者への周知を進めていく。 また、本インターン企画の説明時に、特に製造業を中心とした交代勤務で雇用されている方に副業や兼業を望む方に対する、おしごとパレットの周知広報を進めていく。これにより、力作業系の仕事に対してマッチング機能を持つことができるようになり、地域内での循環を深めていく。また、正社員でこのような周知が難しい場合でも、ご家族へチラシ等を配布してもらうことで、新たな希望者の掘り起こしも狙っていく。						
	以降	令和8年度早々には事務所移転を完了させ、そこから準備を進め、令和8年7月前後を目途に、ジョブカフェ機能を併設させる。ここでは、セカンドキャリア版ジョブカフェとして、ノウハウや知見を持つ高齢者層の方や、子育てがあまり仕事を辞めた方の次の働き先や働き方の相談などを受ける機能を持たせる。「雇用」しか働き方がないと感じている方が、そのノウハウを持って起業創業などの新しい働き方へ踏み出すきっかけづくりにも資する。また、移住希望者インターン制度（仮）においては、令和8年度後半から実施を想定しており、インターン実施後のアフターケアやジョブカフェに来ている地域住民との触れ合いを通じ、地域への愛着を喚起させ、移住施策との連携を強化する。						

個別事業名	③	研修セミナー等を通じたスキルアップ						
支援対象者	豊前市内在住の求職者（特に高齢年齢者、子育て中の女性）							
誘致方法	協議会構成員からの周知、広報SNS他							
実施年度	令和7年度	実施	令和8年度	実施	令和9年度	実施	再委託予定	無
事業内容	全般	<p>就労希望者にとって、働くためのスキルアップの提供を望む声は大きい。国や福岡県なども積極的にセミナーなどの情報発信もしてくれているが、地方部となっている豊前市では例えば福岡市まで出向いていきセミナーを受講するというコストすら大きなハードルとなっている。そこで、令和4年度から実施してきた事業内のスキルアップでは、都市部の相応のスキルを地域内の希望者へ提供することを念頭に、都市部のセミナーをオンラインで実施することを中心に検討してきた。受講にあたっては、おしごとパレット事務所にて集合でオンラインセミナーを受講することも多くあったが、実地でのセミナーを望む声も多く、一部現地セミナーに切り替えて実施してきた。</p> <p>一般的なセミナーの提供はある程度ここまでで実施できてきたこともあり、より仕事の実情に特化したものやセミナー終了後に個別具体的な相談も受けられるよう質問時間を丁寧に取っていくことも含め、今後はオンラインにこだわらずにすぎることなく、現地でのセミナー実施も頻繁に進めていきたい。また、セミナーの内容に関しては、随時希望者へのヒアリング等を通じ、多種多様な研修やセミナーを展開できるように努める。</p> <p>【実施見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：令和7年度3回、令和8年度12回、令和9年度12回 ・いずれもセミナー90分、個別質疑応答30分（人数によっては時間変更も想定） ・開催テーマ：仕事のスキルアップ（例：効果的なSNS発信をするための宣伝写真の撮影方法）、起業創業に向けた各種手続き等（実施回ごとにテーマは変更） 						
	以実施の2変年度点目	<p>スキルアップを希望する者には、企業側からのニーズも積極的に紹介しながら、例えば製造業でフォークリフト操縦のニーズが高い場合は、構成員でもある職業訓練協会からの資格取得説明会の実施なども想定し、当法人のみでは提供が難しい資格取得等の希望に対しても、実施可能な場の紹介を進めていく。また、スキルアップを望む人を増やしていくため、これまでおしごとパレットの研修やセミナーを通じてスキルアップしたことで、仕事に繋がった実例を紹介していく。特に、身近な先輩となるおしごとパレット登録者との座談会を実施することにより、ここまで意欲的になれなかった人の巻き込みに注力していく。</p>						

【アウトプット目標】

(別紙3)

	個別事業名	内容	単位	令和7年度					令和8年度					令和9年度				
				年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4
①	ハードルの低い仕事のマッチング	事業者訪問件数(延べ)	社	30		—	—	30	240	60	60	60	60	360	90	90	90	90
②	ワンストップ窓口設置・強化	相談来所者数(延べ)	人	30		—	—	30	300	60	60	90	90	480	120	120	120	120
③	研修セミナー等を通じたスキルアップ	研修セミナー等参加者数(延べ)	人	15		—	—	15	90	15	15	30	30	180	45	45	45	45
④	新しい働き方の提供	ジョブカフェ来所者数(延べ) (正式開設までは簡易版)	人	15		—	—	15	150	15	15	60	60	420	90	90	120	120

【アウトカム目標】

個別事業名		内容	単位	令和7年度					令和8年度					令和9年度				
				年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4
①	ハードルの低い仕事のマッチング	高齢者の雇用・就業者数	人	4		0	0	4	28	7	7	7	7	44	11	11	11	11
		A	人	0		0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1	1	1
		B	人	3		0	0	3	24	6	6	6	6	36	9	9	9	9
		C	人	1		0	0	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
②	ワンストップ窓口設置・強化	高齢者以外の雇用・就業者数	人	4		0	0	4	28	7	7	7	7	44	11	11	11	11
		A	人	0		0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1	1	1
		B	人	3		0	0	3	24	6	6	6	6	36	9	9	9	9
		C	人	1		0	0	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
③	研修セミナー等を通じたスキルアップ	満足度調査	%	90		—	—	90	92	92	92	92	92	95	95	95	95	95
④	新しい働き方の提供	新しい働き方の創出件数	件	1		—	—	1	6	1	1	2	2	8	2	2	2	2
		インターン創出件数	件	—		—	—	0	2	0	0	1	1	10	2	2	3	3

(※) A:雇用保険適用対象者数 B:A以外の雇用者、起業・創業者、シルバー人材センターでの就職者、有償ボランティア数 C:無償ボランティア数

【民間等からの資金調達の調達方法と目標について】

(別紙4)

調達方法	①	再委託事業の実施									
具体的内容	事業の切り出しを実施した企業等と協議会が業務請負契約を締結し、協議会が高年齢者等と再委託契約を締結することで、高年齢者が希望に沿うスムーズに働けるための仲介役としての再委託事業を実施し、手数料収入を調達する。また、仲介をするにあたっては、これまでの事業における成功事例の共有などを行い、横展開の幅を広げていく。特に、製造業中心に高年齢者層等のノウハウや知見の提供が効果的に機能した事例の共有により、横展開できる業務を模索していく。										
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間					第3評価基準期間					
	期間計	第1	第2	第3	第4	期間計	第1	第2	第3	第4	
	1,000	250	250	250	250	1,200	300	300	300	300	

調達方法	②	ジョブカフェにて提供する飲食物等の提供・販売										
具体的内容	ワンストップ窓口を設置する場所の横にジョブカフェを併設し、そこで飲食物の提供や起業希望者のチャレンジショップとしての設置を想定し、その販売益を見込む。実施にあたっては、おしごとパレット登録者を中心に、将来の起業や創業を視野に入れる方などの希望者や、特産品等の製造販売におけるテストマーケティング機能を持たせるなど、新たな仕事の創出も視野に入れスキームを検討する。											
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間					第3評価基準期間						
	期間計	第1	第2	第3	第4	期間計	第1	第2	第3	第4		
	60	0	0	30	30	240	60	60	60	60		

調達方法	③	農林水産業における特産品の開発、販売、テストマーケティング									
具体的内容	重点業種でもある農林水産業において、課題となっているB級品や同じ時期に大量にできてしまうことを念頭に、市内企業やおしごとパレット登録者などと連携しながら特産品の開発を行い、これの販売を行う。販売は事務所だけでなく市内にある道の駅やその他販売施設、また、ふるさと納税返礼品としての出品なども含め、地域振興を合わせて実施する。また、ジョブカフェの場所を活用し、特に特産品の試食等を希望するテストマーケティングを請け負う。その他、起業創業した人の手仕事による商品のEC等により販売を行う。										
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間					第3評価基準期間					
	期間計	第1	第2	第3	第4	期間計	第1	第2	第3	第4	
	20	0	0	10	10	400	100	100	100	100	

調達方法	④	視察受入に関する負担金									
具体的内容	おしごとパレット事業に関しては、これまでも協議会として年間2～3件の視察受け入れを行っており、事業に関しご注目をいただいている。また、豊前市に対する行政視察も令和7年度だけでも複数件入っていることもあり、今後も見込まれるものとなっている。法人としては、再委託事業のみならず、今後の事業拡大に向けた各種施策との連携も含め、さらに進めていく過程で視察件数の増加を見込むものである。										
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間					第3評価基準期間					
	期間計	第1	第2	第3	第4	期間計	第1	第2	第3	第4	
	40	10	10	10	10	80	20	20	20	20	

調達方法	⑤	豊前市や民間企業等からの職員出向受入									
具体的内容	支援員1名や事業補助員1名については豊前市の地域おこし協力隊からの出向や、本事業への挑戦に意欲的な民間企業からの出向者の受入を行い、各種施策の進捗を図る。この場合、該当者への給与支払いについては、全額、もしくは勤務実態に応じて本協議会の実施する業務に関する部分については出向元が負担すること。その他出向に当たっての詳細については、協議会と出向元で締結予定である契約書や覚書き等によること。										
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間					第3評価基準期間					
	期間計	第1	第2	第3	第4	期間計	第1	第2	第3	第4	
	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000	

調達方法											
具体的内容											
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間					第3評価基準期間					
	期間計	第1	第2	第3	第4	期間計	第1	第2	第3	第4	
	0					0					

【地域が実施している地域福祉・地方創生等の地域活性化等の取組】

(別紙5)

名称	①	ひとりひとりが主役の豊前市「ハレノヒ」実現プロジェクト		
実施期間	令和3年度	～	令和6年度	実施主体 豊前市
実施内容	豊前市の地方創生推進事業の「生涯活躍のまち」分野で実施してきた事業。豊前市に関わるすべての人々(活躍人口)が、自分の居場所を持ち活躍できる場や時間(ハレノヒ)を実現するため、人々が交流する拠点・仕組みの創出(全体)、地域を循環する新規事業創出(全体)デジタル社会対策としてのスマートフォン教室(高齢者)、プログラミング教育(子ども)などを複層的に実施した。			
実施結果	JR宇島駅前にKITEN、山間部エリアには求菩提茶屋という拠点ができ、そこが交流の拠点となった。活躍人口として地域住民のまちづくりへの参画意識が向上されると同時に、関係人口の創出が進み、中にはUIJターンにより豊前市に拠点を置き社会課題の解決に向け取り組む移住者が増えた。			

名称	③	Re:ぶぜんプロジェクト サーキュラーシステムが紡ぐ豊前版小さな拠点2.0		
実施期間	令和6年度	～	令和8年度	実施主体 豊前市
実施内容	豊前市全域をひとつの枠組みと捉え、その中にある複数の小さな拠点を「つなぐ」「めぐる」「かわす」の発想により抜本的に捉え直して、それぞれ特色のある拠点を創出し、地域内外、市内外からも参加できる「ひらく」地域の拠点として確立した「豊前市版小さな拠点」を基盤としたまちづくりを目指すものである。具体的には、コミュニティ拠点の活性化、ポイントシステムの導入による地域活動等への参画促進、関係人口を地域コミュニティへ繋ぐ事業を進めている。			
実施結果	地域における地域活動の担い手不足が見える化してきており、この事業の一環で公民館から地域活動をおしごとパレットの仕組みの中で支援ができないかという相談も増えてきた。豊前市では自治会移行へ向けて協議が進んでいるものの、この運営においても人手不足が課題となっており、ボランティアではなくおしごとパレットの仕組みとして地域課題へ向き合うことができないかという検討が進むことにも繋がっている。生涯現役地域づくり環境整備事業の「仕事」という切り口が地域活動の課題解決にも寄与することで、さらなる高齢者層の社会参画にも寄与し、相乗効果を狙っている。			

名称	⑤	わくわくキッズチャレンジ事業		
実施期間	令和6年度	～	現在	実施主体 豊前商工会議所、豊前生涯活躍地域づくり協議会、豊前市
実施内容	小学生以下の子どもたちへ地域内にある職業体験を提供し、地域内の仕事に触れるきっかけを作った。事業者にとっても今後も懸念される人手不足への対策であると同時に豊前市に仕事がないという子どもたちや保護者に対するPRに繋がっている。			
実施結果	子どもの参加者は50名規模となった。子どもに対する施策となっており、スタッフ側には高齢者層や高校生のボランティアも参加するなど、多世代が関係するイベントとなった。おしごとパレット事業の理念とも親和性が高く、地域に求められる法人としての立ち位置を目指し、各方面から応援をいただけるイベントに育ていきたい。このイベントを通じておしごとパレットへの登録に繋がるなど、PRの場としても有効になっており、高齢者層のニーズとして子どもと触れ合い元気になれる、誰かの役に立っているという実感も感じやすく、高齢者層の活躍の場としてさらに連携を進めていきたい。			

名称	②	豊前市関係人口交流拠点施設ZigZag		
実施期間	令和4年度	～	現在	実施主体 豊前市
実施内容	ハレノヒにおいてのソフト事業と連動し、中心市街地にあった印刷工場跡地をリノベーションし、1階にイベントもできるホール、2階に豊前市初のサテライトオフィスとコワーキングスペースが誕生した。			
実施結果	2階のサテライトオフィスには入れ替わりもあるものの、現在全4室に入居をいただっており、1階にはおしごとパレットの窓口を設置している。①ハレノヒと連携し、各種マルシェの開催やeスポーツ体験会の実施などを通じて、交流拠点の機能も発揮している。			

名称	④	移住定住促進事業		
実施期間	平成24年度	～	現在	実施主体 豊前市
実施内容	人口減少や少子高齢化が進んでおり、特にまち・ひと・しごと創生会議の中でも移住定住施策の深化を求められている。豊前市では空き家バンク制度や移住支援金制度を実施しながら移住者の確保を進めているが、近隣市町村に比較し支援施策が弱い状態が続いている。			
実施結果	空き家バンク制度は成約件数が235件となっており、効果を発揮しているものの、約半数が市内からの転居となっているので、さらに豊前市が選ばれる仕組みを構築する必要がある。移住支援金制度に関しては、制度のハードルが高く活用が少ない。これらを踏まえ、おしごとパレットの「しごと」の役割として、移住支援の一部を担うことができないか検討することとなった。本事業計画の中で実施事業ともなっている、移住希望者インターンシップで企業の求める人材確保と移住定住と連携し、相乗効果の創出を図っていく。			

名称	⑥	起業創業支援		
実施期間	令和6年度	～	現在	実施主体 豊前市
実施内容	ZigZag2階にて、起業創業の相談受付としてZigZagBASEを開設している。民間ノウハウを活かした地域おこし協力隊が相談窓口となっており、小さな起業へのステップを踏む市民が増えてきた。起業を行った後の事業相談も合わせて実施しており、事業拡大や継続などの幅広い相談を受けている。この相談を経て、特産品開発や特産品の販路拡大などへ繋がっている。			
実施結果	令和6年11月から相談支援を受けており、延べ40件の相談対応をしている。今回の事業において、法人全体の運営に対するノウハウの展開や、セカンドキャリア版ジョブカフェの開設から連携を図るため、統合を検討している。市民にとってのワンストップ窓口の強化を図ることで、多様な働き方の創出支援に資する。			